

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈11月6日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 11月6日から17日まで、ドイツのボンで地球温暖化防止の国際会議である国連気候変動枠組条約第23回締約国会議「COP23」が開催されます。議長国はフィジーが務めます。2020年以降の温暖化対策について定めた「パリ協定」の実施ルール策定に向けて協議される予定です。6月にパリ協定から離脱する方針を打ち出した米国も、実際に脱退できるのは最短でも3年後になるため、参加する見通しです。
- ▶ 30日にはOPEC総会が開かれます。2018年3月末に期限を迎える協調減産合意の再延長の是非が判断されます。

月	火	水	木	金
11/6 日：黒田日銀総裁講演 (名古屋) COP23 (~11/17、ドイツ) 日米首脳会談	7	8 米中首脳会談 (北京)	9 日：9月機械受注 日：10月景気ウォッチャー調査 日：日銀金融政策決定会合 主な意見 (10/30-31)	10 米：11月ミシガン大消費者信頼感指数 APEC首脳会議 (~11/11、ベトナム) ASEAN首脳会議 (~11/14、フィリピン)
13 日：10月国内企業物価 欧：黒田日銀総裁講演 (スイス・チューリッヒ)	14 中：10月小売売上高 中：10月固定資産投資 中：10月鉱工業生産 英：10月消費者物価指数 独：11月ZEW景況感	15 日：7-9月期GDP速報 日：10月訪日外客数 米：10月消費者物価指数 米：10月小売売上高	16	17 米：10月住宅着工 NAFTA再交渉第5回会合 (~11/21、メキシコ)
20 日：10月貿易統計	21 米：10月中古住宅販売	22 米：FOMC議事要旨 (10/31-11/1開催分) 米：10月耐久財受注	23 日：勤労感謝の日 欧：ECB理事会議事要旨 (10/26開催分)	24 米：11月Markit製造業PMI
27 米：10月新築住宅販売	28 米：11月CB消費者信頼感	29 日：10月小売業販売額 米：7-9月期GDP改定値	30 日：10月鉱工業生産 米：10月PCEデフレーター 米：ページブック 中：11月製造業・非製造業PMI OPEC総会 (ウィーン)	12/1 日：10月全国CPI 日：7-9月期設備投資 米：11月ISM製造業景況指数 米：11月新車販売

こんな予定も！

11月5-7日	トランプ米大統領来日 (日本、韓国、中国、ベトナム、フィリピンを歴訪。11/3-14)
11月14日	中央銀行コミュニケーションズ・カンファレンスで欧英米日中銀総裁が討議 (ECB、フランクフルト)
11月14日	東アジア首脳会議 (マニラ)
11月18日	中国、10月新築住宅価格
11月19日	チリ、大統領選挙第1回投票 (12月17日決選投票)、上下両院議員選挙

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

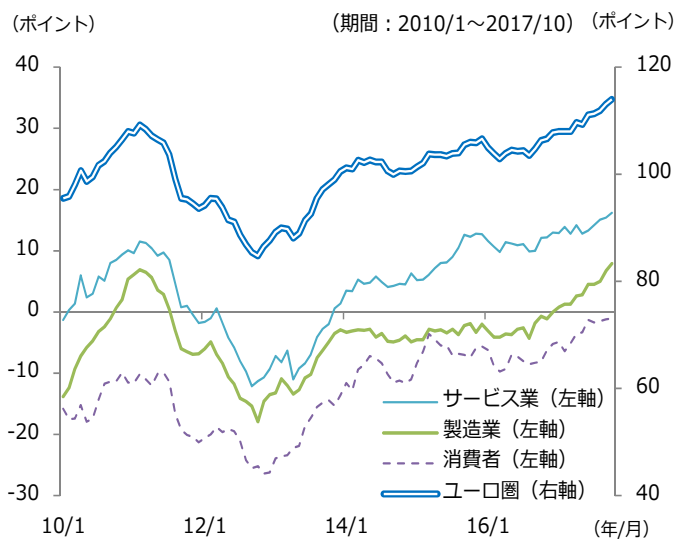
ユーロ圏

10月の経済信頼感指数は、114.0となり（前月比+0.9ポイント）、5カ月連続で上昇しました。

セクター別指数では、小売業（同+2.5）、建設業（同+1.9）、製造業（+1.2）、サービス業（同+0.8）、消費者（同+0.2）となり、構成する全てのセクターが改善しました。ウェイトが最も大きい製造業が、3カ月連続で上昇しています。

今回、経済信頼感指数は、2001年1月以来の高水準となるなど、ユーロ圏のセンチメントはかなり良好な状態となっています。世界的な景気回復を背景とした外需の回復、域内の雇用改善などが、企業および消費者センチメントの改善を後押ししているとみられます。当面、ユーロ圏経済の回復局面が継続するものと予想されます。

ユーロ圏：経済信頼感指数の推移



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

日本

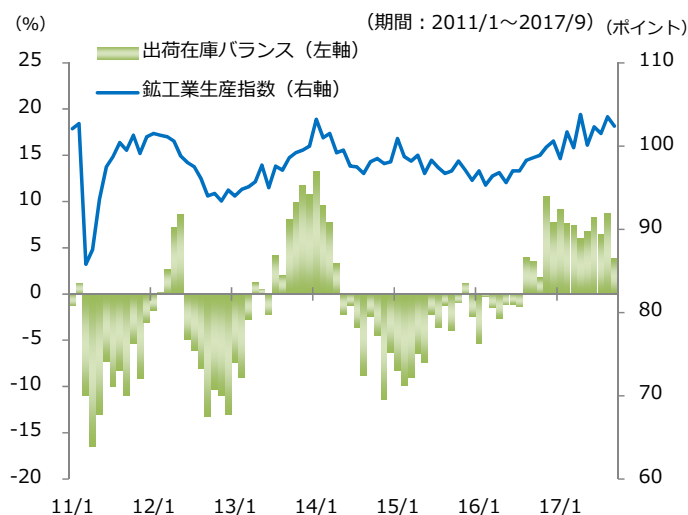
9月の鋳工業生産（速報値）は、2カ月ぶりに低下し、前月比▲1.1%となりました。

業種で見ると、電子部品・デバイス（前月比▲5.6%）、はん用・生産用・業務用機械（同▲2.4%）などが主なマイナス寄与となりました。

生産用機械では、産業用ロボット（前月比+8.1%）の好調ぶりが目立ちます。

製造工業生産予測では、10月は前月比+4.7%と増加する見込みとなりました。業種別で見ると、今回低下した、はん用・生産用・業務用機械（同+12.4%）が大きく持ち直す見込みとなっています。また、電子部品・デバイス（同+7.0%）なども持ち直す見通しです。世界的な景気回復の動きを受けた外需の回復を背景に、国内企業の生産は、今後も緩やかな回復局面が続くと考えられます。

日本：鋳工業生産の推移



(注) 出荷在庫バランス：出荷前年比-在庫前年比

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）